

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額	
公正かつ自由な競争の促進	2,053,593	1,872,675	△ 180,918	0	0	0	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	349,198	362,624	13,426	0	0	0	
(2)下請法違反行為に対する措置等	166,541	230,565	64,024	0	0	0	
(3)競争政策の普及啓発等	140,374	140,699	325	0	0	0	
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	1,397,480	1,138,787	△ 258,693	0	0	0	
計	2,053,593	1,872,675	△ 180,918	0	0	0	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 28年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(内閣府所管 公正取引委員会)

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	28年度予算額	29年度予算額	比較増△減額
公正かつ自由な競争の促進				2,053,593	1,872,675	△ 180,918
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要経費	349,198	362,624	13,426
(2)下請法違反行為に対する措置等	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要経費	166,541	230,565	64,024
(3)競争政策の普及啓発等	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要経費	140,374	140,699	325
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	1,397,480	1,138,787	△ 258,693
計				2,053,593	1,872,675	△ 180,918

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算を掲記している。
2. 28年度予算額は、当初予算額である。